

DCとはDefined Contributionの略=確定拠出年金のことです。

平成16年8月20日

今後の年金制度に不安がある理由のひとつとして「少子高齢化」という問題があげられています。そこで今回は内閣府が行った高齢社会対策に関するアンケートをご紹介します。

このアンケートは平成16年2月～3月にかけて「高齢社会対策に関する調査」として20歳代～50歳代から男女あわせて1,000人ずつ、60歳代から男女あわせて2,000人、合計6,000人を対象に行われ、有効回答数は3,941人、回収率は65.7%となりました。このなかから、勤労、年金部分に関連した部分を抜粋しています。世代ごとに問題に対する考え方や受け止め方は様々で、こうしたアンケートによって得られた国民の声が今後どのように生かされるのかということが注目されるところです。

### 調査結果の概要

#### 【定年退職について】

「現在、わが国の多くの企業や組織では定年退職制度を採っており、その多くが退職年齢を60歳としているが、このような制度について、今後どうすべきか」では、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき」が41.9%と最も高く4割を占め、「定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき」27.0%、「定年退職制度は維持し、退職年齢も今の水準で適切」18.8%、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと下げるべき」が1.7%となりました。

#### 【適切な退職年齢】

「一般論として、何歳くらいまで収入のある仕事をするのがよいと思うか(定年後の再就職・アルバイトも含めて)」では、「65～69歳くらいまで」が32.9%と3割を超え最も高く、「60～64歳くらいまで」25.4%。「年齢にこだわらず、元気ならいつまでも働く方がよい」は29.4%と3割弱でした。

#### 【人事評価について】

「従来、わが国の多くの会社や組織では、年齢に応じて地位や給料が決まる仕組みを採ってきた(いわゆる“年功序列”)が、このような仕組みについて、今後どうすべきか」では、「年齢を問わず、仕事上の成果を重視すべき」が58.7%と6割弱で最も高く、「年齢を問わず、仕事上の努力を重視すべき」が54.9%で5割強。「年齢や勤続年数を重視する仕組み(年功序列)がよい」は14.9%にとどまりました。

#### 【公的年金の支給開始時期について】

「現在、公的年金は一定年齢に達したら支給が始まる仕組みとなっており、その年齢は従来の60歳から段階的に65歳まで引き上げられることが決まっているが、この公的年金の仕組みについて、今後どうすべきか」では、「一定年齢から支給を開始するのをやめ、定年退職時からとすべき」が46.8%と最も高く、「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」が37.9%。「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」は男性42.3%、女性34.1%となりました。

#### 【支給開始年齢】

「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」と答えた人に「公的年金の支給開始年齢は、今後どうすべきか」では、「65歳が適切」が75.7%と7割を超え、「65歳より引き下げるべき」が18.8%、「65歳よりさらに引き上げるべき」は5.0%でした。

#### 【社会保障制度における負担と給付について】

「年金・医療・介護などの社会保障制度を現在のまま維持しようとする、今後何らかの負担の増加や給付の調整が必要になるといわれているが、あなたはどの考え方に近いか」では、「給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない」が31.0%、「給付水準を維持すべき。そのためには、現役世代・若い世代の保険料負担が増えてもやむを得ない」10.0%、「給付水準を維持すべき。そのためには、医療・介護などのサービスを利用する人たちの負担が増えてもやむを得ない」9.3%、「給付水準を維持すべき。そのためには、高齢者世代の保険料が増えてもやむを得ない」7.5%を合わせた『給付水準の維持』が57.8%、一方、「負担をこれ以上増やすべきではない。そのためには、給付水準が下がってもやむを得ない」13.8%、「負担をさらに引き下げるべき。そのためには、給付水準を積極的に引き下げ、民間の年金や保険などを利用して自分で備えるべき」5.6%を合わせた『給付水準を下げる』は19.4%となりました。

以上

(データ出所：内閣府HP)